



## 平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 10 日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)佐藤 肇 TEL (054) 263 - 1111  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 2 月期の連結業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	73,883	17.9	14,651	40.3	15,170	39.7	8,080	15.2
19 年 2 月期	62,670	14.4	10,444	28.8	10,862	29.5	7,012	36.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 2 月期	150.74	150.47	12.8	18.7	19.8
19 年 2 月期	131.09	130.73	12.2	15.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 - 百万円 19 年 2 月期 - 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	86,375	66,601	76.2	1,227.59
19 年 2 月期	76,194	61,395	79.9	1,137.05

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 65,843 百万円 19 年 2 月期 60,890 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	10,666	8,072	2,151	21,824
19 年 2 月期	10,711	3,168	1,330	21,196

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期	26.00	30.00	56.00	3,002	37.2	4.7
19 年 2 月期	14.00	18.00	32.00	1,712	24.4	3.0
21 年 2 月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		39.7	

### 3. 21 年 2 月期の連結業績予想(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,600	3.1	4,850	25.1	5,140	24.3	2,950	25.6	55.00
通期	72,100	2.4	12,100	17.4	12,700	16.3	8,100	0.2	151.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 54,533,234株 19年2月期 54,533,234株  
 期末自己株式数 20年2月期 897,383株 19年2月期 981,544株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	49,979	8.7	7,176	14.1	8,160	14.7	5,247	13.3
19年2月期	45,966	13.2	6,287	42.9	7,115	42.8	4,630	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	97.89	97.72
19年2月期	86.56	86.33

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	62,297	50,857	81.6	948.20
19年2月期	58,821	48,410	82.3	903.99

(参考) 自己資本 20年2月期 50,857百万円 19年2月期 48,410百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は年度前半は高い成長率をみせたものの、サブプライムローン問題の影響により、年度末にかけて減速傾向が強まりました。欧州は、外需の好調さに加え、内需も堅調に推移しました。アジアは、中国が引き続き高い成長率を維持し、他の国も輸出を中心に好調に推移しました。また、わが国経済は世界経済の好況による輸出の増加などに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では欧州地域を中心に高水準な受注環境が続きました。プリンタ市場では、欧米をはじめ新興国にも需要が広がるとともに、幅広い分野で用途が拡大しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどのアジア地域での旺盛な需要増加が続きました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは、増加する需要に対応した生産能力の増強、海外工場の設立、成長著しい新興国市場の開拓など、売上の増加と収益性の向上を目指し、事業活動を展開いたしました。その結果、工作機械事業では、欧州を中心とした旺盛な設備投資需要と積極的な販売活動が奏功し、売上・利益ともに前期に引き続き過去最高業績を更新しました。特機事業の小型プリンタは、前期の好調さを持続し、大口案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。また、コンポーネント事業では、スピーカー、マイクロフォンが主要携帯電話メーカーからの増産要求に対応して、年度後半にかけて売上を大幅に伸ばしました。一方、精密部品事業では、腕時計部品の厳しい市場環境が続くとともに、売上を伸ばしてきた小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品が携帯型音楽プレーヤー向けで受注が減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は738億8千3百万円(前期比17.9%増)となりました。利益につきましては、利益率の高い工作機械と小型プリンタの売上増加などにより、営業利益は146億5千1百万円(前期比40.3%増)、経常利益は151億7千万円(前期比39.7%増)となりました。当期純利益につきましては、特別損益として大型プリンタ事業の中止に伴う損失を計上したものの80億8千万円(前期比15.2%増)となり、5期連続の増収増益を達成することができました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンタは、主力の欧米市場に加え、需要が伸びている新興国市場で積極的な営業活動を展開しました。多機能サーマルプリンタとして評価の高いTSP100が代理店向けに売上が増加したのに加え、豊富な製品ラインアップをベースに、POS・宝くじ発券機・キオスク端末向けなどの幅広い分野での大口受注の獲得や新興国市場での需要獲得を通じ、売上を伸ばしました。また、中国市場では地方税の徴収システムの導入の動きが一部地域でみられました。

以上の結果、当事業の売上高は171億4千8百万円(前期比9.9%増)、営業利益は売上の増加などにより39億8千2百万円(前期比47.7%増)の大幅な増加となりました。

なお、大型プリンタ事業については、本年末を目前に事業を中止することを決定いたしました。

#### (コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、マイクロフォンは、小型でかつ高性能な新製品が中高級機種に採用され大幅に売上を伸ばし、レシーバーは、需要が伸びている新興国市場向けのローエンド機種に採用され、売上は堅調に推移しました。また、スピーカーは、従来サイズの製品に加え、小型化した新製品が中高級機種に採用され前期比約2倍の売上となりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場向けで環境および安全規格に対応した製品として高い評価を受けましたが、携帯電話での搭載が終息したため売上は減少しました。生産面では、拡大する需要に対応するため、中国の生産工場能力拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は120億6千2百万円(前期比22.8%増)となりました。営業利益につきましては、年度後半は売上の増加に伴い収益性は回復しましたが、販売価格の低下や前半での販売数量の減少が影響し2億3千5百万円(前期比46.1%減)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、国内の需要は一服感がみられましたが、海外では欧州での電気・精密機械・自動車などの幅広い産業を中心に高水準の受注環境が続きました。このような状況のなか、新製品の投入やラインアップの拡充、積極的な営業活動の推進、技術スタッフの増員などによるサービス体制の強化を図りま

した。製品別では、高生産性と機械剛性が評価されている新製品のSR-20RⅢをはじめとしたSRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSB-16シリーズが、引き続き客先からの高い支持を受け、売上を大きく伸ばしました。

また、生産面では拡大する需要への対応と生産効率の向上を目指し、国内外の工場で新たに工場スペースの拡大を進めるとともに、合理化設備の導入などを行いました。

以上の結果、当事業の売上高は403億4百万円(前期比24.1%増)、営業利益は119億7千1百万円(前期比42.0%増)の大幅な増加となり、売上高および営業利益ともに4期連続で過去最高を更新しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメントの減少と国内時計メーカーの高付加価値品へのシフトによる多品種少量化の影響を受け、売上は減少を余儀なくされました。一方、非時計部品では、HDD部品はノートパソコン向けやカーナビゲーション向けでは需要の拡大を受けて売上は堅調に推移しましたが、携帯型音楽プレーヤー向けでは減少しました。また、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品は、中国での自動車市場の拡大を背景に売上を伸ばしました。なお、昨年4月にタイに精密部品の受託加工を行うS&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDを設立いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は43億6千8百万円(前期比8.2%減)、営業利益は売上の減少に加え、タイに設立した子会社の立ち上げ費用の負担もあり8億5千万円(前期比31.4%減)となりました。

## ②次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、ここ数年来世界経済を牽引してきた米国経済に減速感がみられ、その影響が欧州やアジア経済へ波及することが懸念され、先行きは不透明感が増しております。

このような状況下、次期の連結業績は、為替換算の影響もあり売上高は721億円(前期比2.4%減)、営業利益は121億円(前期比17.4%減)、経常利益は127億円(前期比16.3%減)、当期純利益では特別損失などの減少により81億円(前期比0.2%増)となる見込みであります。なお、見通しの前提となる為替レートは、USDは100円、ユーロは155円であります。

セグメント別の業績予想は次のとおりであります。

### (特機事業)

小型プリンタは、欧米市場は引き続き堅調に推移し、中国市場でも地方税の徴収システムで動きがみられるなか、新製品の投入を行うとともに、新興国市場などへの営業活動を進める予定であります。一方、大型プリンタは事業中止に伴い、売上は減少する見込みであります。その結果、特機事業全体では、為替換算の影響もあり、売上高は149億円(前期比13.1%減)、営業利益は29億円(前期比27.2%減)となる見込みであります。

### (コンポーネント事業)

主力仕向け先である携帯電話市場は、次期も引き続き新興国を中心に需要の拡大が予想されるなか、既存顧客以外への営業活動も積極的に推進していく予定であります。その結果、売上高は135億円(前期比11.9%増)、営業利益は売上の増加などにより10億円(前期比324.5%増)となる見込みであります。

### (工作機械事業)

受注環境は、地域によるばらつきがあるものの、総じて堅調に推移すると予想されます。そのような状況のなか、市場のニーズにあわせた競争力の高い製品ラインアップをもって、成長率の高い新興国市場の開拓を進める予定であります。その結果、台数ベースでは前期並みとなるものの、為替換算の影響もあり、売上高は392億円(前期比2.7%減)、営業利益は100億円(前期比16.5%減)となる見込みであります。

### (精密部品事業)

腕時計部品は、引き続き数量減少などの影響を受け売上は厳しい状況ですが、非時計部品では、HDD部品や新規加工部品の売上増加を見込んでおります。その結果、売上高は45億円(前期比3.0%増)となりますが、営業利益は費用増加の影響もあり6億円(前期比29.4%減)となる見込みであります。

(単位 百万円未満切捨て)

		平成 19 年	平成 20 年	前期比 (%)	平成 21 年	増減	
		2 月期実績	2 月期実績		2 月期予想	金額	前期比 (%)
特機事業	売上高	15,608	17,148	9.9	14,900	△2,248	△13.1
	営業利益	2,695	3,982	47.7	2,900	△1,082	△27.2
	同利益率 (%)	17.3	23.2		19.5		
コンポーネント事業	売上高	9,826	12,062	22.8	13,500	1,437	11.9
	営業利益	437	235	△46.1	1,000	764	324.5
	同利益率 (%)	4.5	2.0		7.4		
工作機械事業	売上高	32,479	40,304	24.1	39,200	△1,104	△2.7
	営業利益	8,427	11,971	42.0	10,000	△1,971	△16.5
	同利益率 (%)	25.9	29.7		25.5		
精密部品事業	売上高	4,756	4,368	△8.2	4,500	131	3.0
	営業利益	1,239	850	△31.4	600	△250	△29.4
	同利益率 (%)	26.1	19.5		13.3		
消去又は全社		△2,355	△2,387		△2,400	△12	
連結	売上高	62,670	73,883	17.9	72,100	△1,783	△2.4
	営業利益	10,444	14,651	40.3	12,100	△2,551	△17.4
	同利益率 (%)	16.7	19.8		16.8		

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、売上の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことに加えて、余資運用による有価証券の増加などにより、前期末に比べ101億8千万円増加しました。負債は、主に売上の増加による仕入債務の増加などにより、前期末に比べ49億7千4百万円増加しました。また、純資産は主に利益の増加により、前期末に比べ52億5百万円増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権やたな卸資産が増加したことに加えて法人税等の支払額が増加したため、収入は前期並みの106億6千6百万円となりました。投資活動では、余資運用による有価証券が増加したことや、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前期に比べ49億3百万円支出が増加し80億7千2百万円の支出となりました。財務活動では、主に配当金の支払が増加したため、前期に比べ支出が8億2千1百万円増加し21億5千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6億2千8百万円増加の218億2千4百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	77.1	79.6	81.2	79.9	76.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.6	87.0	144.0	178.5	105.6
債務償還年数 (年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.9	256.4	885.5	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期、平成18年2月期、平成19年2月期及び平成20年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、債務償還年数の該当がありません。

※平成19年2月期及び平成20年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の30%を基本とし、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(純資産配当率)もあわせて考慮してまいります。

その結果、当期末の配当は、前期末の配当に比べ12円増配の30円とさせて頂く予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の26円とあわせ56円となり、配当性向は37.2%になります。また、次期の配当につきましては、当期より年間で4円増配の60円(中間、期末ともに30円)を予定しており、配当性向は39.7%になります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資ならびに研究開発活動などに活用する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ( )内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独 国 ノイエンビュ ルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ パーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
S&K プレジジョン テクノロジーズ (タイランド)Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 120,000	精密部品の製造	70	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美	静岡県葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	1	—	なし	当社製品 の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃貸等	工場の賃貸

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

グローバルな経済活動が進展するなか、当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題と認識し、そのために絶え間なく既存事業での選択と集中を進める一方、新規領域の開拓に取り組んでまいります。

製品の開発面では、製品に搭載するソフトウェアの開発力強化に努めるとともに、当グループの強みである精密加工技術を生かした次世代向けの小型複合製品の開発に努めてまいります。

生産面では、生産技術力の強化に努めるとともに、精密切削だけではなく、精密プレス、精密成型など小型精密部品を製造するための技術力を強化し、高付加価値で差別化した製品づくりを図ってまいります。また、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築も進めてまいります。

さらに販売面では、既存の販売拠点での営業力の強化を行うとともに、拡大を続けるBRICsをはじめとした新興国市場の開拓を見据えた新たな販売ルート構築の見直しを進めてまいります。

また、新たに施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が、当グループでは来年3月より適用となりますが、その体制構築を進めるとともに適正な運用を行い、企業の社会的責任を果たすべく努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		20,699,087		22,421,158		1,722,070
受取手形及び売掛金		15,242,246		18,307,895		3,065,648
有価証券		1,036,897		2,809,708		1,772,811
たな卸資産		12,529,652		15,436,609		2,906,957
繰延税金資産		2,204,442		2,166,000		△38,442
その他の流動資産		2,219,958		2,381,146		161,187
貸倒引当金		△312,850		△286,759		26,091
流動資産合計		53,619,434	70.4	63,235,759	73.2	9,616,325
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		5,777,697		6,588,011		810,314
機械装置及び運搬具		5,669,109		6,253,392		584,283
工具器具備品		2,393,164		2,370,921		△22,243
土地		2,457,103		2,441,746		△15,357
建設仮勘定		58,291		73,536		15,244
有形固定資産合計		16,355,367	21.5	17,727,608	20.5	1,372,241
無形固定資産						
連結調整勘定のれん		848,581		—		△848,581
その他の無形固定資産		—		154,990		154,990
その他の無形固定資産		633,997		553,124		△80,872
無形固定資産合計		1,482,578	1.9	708,114	0.8	△774,464
投資その他の資産						
投資有価証券		3,505,868		3,575,034		69,166
繰延税金資産		43,852		51,548		7,696
その他の投資		1,187,752		1,096,479		△91,272
その他の投資		—		—		—
貸倒引当金		△42		△19,172		△19,130
投資その他の資産合計		4,737,430	6.2	4,703,890	5.5	△33,539
固定資産合計		22,575,376	29.6	23,139,614	26.8	564,237
資産合計		76,194,810	100.0	86,375,373	100.0	10,180,562

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	支払手形及び買掛金	5,942,225		7,910,520		1,968,295
	未払法人税等	2,441,458		3,146,075		704,616
	賞与引当金	1,190,187		1,341,534		151,346
	役員賞与引当金	70,000		—		△70,000
	その他の流動負債	4,234,987		6,679,178		2,444,191
	流動負債合計	13,878,859	18.2	19,077,309	22.1	5,198,449
II	固定負債					
	役員退職引当金	230,753		—		△230,753
	退職給付引当金	24,295		30,241		5,945
	その他の固定負債	665,203		666,281		1,078
	固定負債合計	920,252	1.2	696,523	0.8	△223,729
	負債合計	14,799,111	19.4	19,773,832	22.9	4,974,720
	(純資産の部)					
I	株主資本					
	資本金	12,721,939	16.7	12,721,939	14.7	—
	資本剰余金	13,937,559	18.3	13,961,846	16.2	24,286
	利益剰余金	33,604,531	44.1	39,327,124	45.5	5,722,592
	自己株式	△777,550	△1.0	△717,442	△0.8	60,107
	株主資本合計	59,486,481	78.1	65,293,467	75.6	5,806,986
II	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	917,073	1.2	390,188	0.4	△526,885
	為替換算調整勘定	487,407	0.6	159,428	0.2	△327,978
	評価・換算差額等合計	1,404,481	1.8	549,617	0.6	△854,864
III	少数株主持分	504,736	0.7	758,455	0.9	253,718
	純資産合計	61,395,698	80.6	66,601,540	77.1	5,205,841
	負債純資産合計	76,194,810	100.0	86,375,373	100.0	10,180,562

## (2)連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
I 売上高		62,670,284	100.0	73,883,703	100.0	11,213,418	17.9
II 売上原価		37,004,534	59.0	42,206,623	57.1	5,202,088	14.1
売上総利益		25,665,750	41.0	31,677,080	42.9	6,011,330	23.4
III 販売費及び一般管理費		15,221,307	24.3	17,025,449	23.1	1,804,141	11.9
営業利益		10,444,442	16.7	14,651,631	19.8	4,207,188	40.3
IV 営業外収益		576,900	0.9	899,596	1.2	322,696	55.9
受取利息		343,127		653,919		310,792	
受取配当金		48,090		57,533		9,442	
特許収入		105,719		77,442		△28,277	
雑収入		79,963		110,701		30,738	
V 営業外費用		159,214	0.3	380,470	0.5	221,255	139.0
支払利息		337		587		249	
投資有価証券評価損		—		59,951		59,951	
為替差損		149,487		277,276		127,789	
雑損失		9,388		42,655		33,266	
経常利益		10,862,128	17.3	15,170,757	20.5	4,308,629	39.7
VI 特別利益		127,854	0.2	257,820	0.4	129,966	101.7
固定資産売却益		55,229		159,140		103,910	
有価証券売却益		2,796		—		△2,796	
投資有価証券売却益		69,827		—		△69,827	
貸倒引当金戻入額		—		7,807		7,807	
損害補償金		—		90,609		90,609	
その他		—		263		263	
VII 特別損失		135,557	0.2	1,047,205	1.4	911,647	672.5
固定資産処分損		135,557		199,406		63,849	
減損損失		—		721,160		721,160	
事業整理損		—		126,638		126,638	
税金等調整前当期純利益		10,854,425	17.3	14,381,373	19.5	3,526,947	32.5
法人税、住民税及び事業税		4,145,428		5,977,644		1,832,215	
法人税等調整額		△425,764		212,465		638,229	
少数株主利益		122,198		111,021		△11,177	
当期純利益		7,012,561	11.2	8,080,241	10.9	1,067,679	15.2

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		10,854,425	14,381,373
減価償却費		2,707,771	3,000,219
事業整理損		—	126,638
減損損失		—	721,160
連結調整勘定償却額		212,145	—
のれん償却額		—	212,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,588	△9,442
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,179	6,019
受取利息及び受取配当金		△391,217	△711,452
支払利息		337	587
有形固定資産売却益		△55,229	△159,140
有形固定資産処分損		135,557	199,406
売上債権の増減額(増加:△)		438,074	△3,232,111
たな卸資産の増減額(増加:△)		△741,641	△3,207,415
仕入債務の増減額(減少:△)		713,143	2,491,557
その他		△382,339	1,370,304
小計		13,503,795	15,189,849
利息及び配当金の受取額		379,315	674,858
利息の支払額		△705	△457
法人税等の還付額		287	1,487
法人税等の支払額		△3,171,594	△5,199,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,711,098	10,666,439
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純増減額(増加:△)		△299,655	△99,739
有価証券の純増減額(増加:△)		—	△2,276,799
有価証券の売却による収入		20,700	—
有形固定資産の取得による支出		△2,747,640	△4,425,990
有形固定資産の売却による収入		77,645	181,802
投資有価証券の取得による支出		△252,123	△1,304,950
投資有価証券の売却による収入		197,280	300,000
貸付けによる支出		△18,291	△7,678
貸付金の回収による収入		18,935	7,292
定期預金の預入による支出		△587,004	△935,734
定期預金の払戻しによる収入		485,000	644,943
その他		△63,680	△155,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168,835	△8,072,552
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主からの払込みによる収入		—	126,359
自己株式の取得による支出		△74,396	△9,363
自己株式の売却による収入		139,281	93,757
配当金の支払額		△1,390,264	△2,357,648
少数株主への配当金の支払額		△5,241	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,330,620	△2,151,637
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		560,540	185,791
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		6,772,182	628,041
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		14,424,016	21,196,199
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		21,196,199	21,824,241

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は21社であります。連結子会社名は、添付資料7ページの「関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。  
なお、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
- (2) 主要な非連結子会社名  
北京斯大天星打印机維修有限公司  
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 主要な関連会社名  
スターアジアテクノロジー・LTD
- (3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。  
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (ロ) デリバティブ  
時価法
  - (ハ) たな卸資産  
主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産  
主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ～ 47年
機械装置及び運搬具	4 ～ 10年
工具器具備品	2 ～ 15年
  - (会計方針の変更)  
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。  
なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,576千円減少しております。
  - (ロ) 無形固定資産  
定額法  
なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「その他の流動負債」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度に「その他の流動負債」に含めた当該金額は、100,000千円であります。

(ニ) 役員退職引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度3,619千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。          なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、161,738千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。          なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度が1,100,000千円、前連結会計年度が900,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の売却による収入」と表示してはいたしましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。          なお、前連結会計年度の「有価証券の純増減額」は20,700千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,093,101 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">67,500 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,860 千円	その他の投資その他の資産(出資金)	5,000	スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,491,759 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">40,500 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,860 千円	その他の投資その他の資産(出資金)	105,000	スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円
投資有価証券(株式)	31,860 千円												
その他の投資その他の資産(出資金)	5,000												
スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円												
投資有価証券(株式)	31,860 千円												
その他の投資その他の資産(出資金)	105,000												
スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">988,126 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">620,277</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,309,108</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">445,945</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,061,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">772,568</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,068</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">571,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,989</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">323,804</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,527,234</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,221,307</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,145,084 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,283 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">19,946</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55,229</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,477 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,512</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,386</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">135,557</td></tr> </table>	運賃荷造費	988,126 千円	広告宣伝費	620,277	販売手数料	1,309,108	販売部品費	445,945	給料手当	5,061,740	賞与引当金繰入額	772,568	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	208,068	役員退職引当金繰入額	89,858	減価償却費	571,438	貸倒引当金繰入額	20,989	試験研究費	323,804	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,527,234	合計	15,221,307	建物及び構築物	35,283 千円	機械装置及び運搬具他	19,946	合計	55,229	建物及び構築物	32,477 千円	機械装置及び運搬具	29,512	工具器具備品	50,180	その他	23,386	合計	135,557	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,267,805 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">757,952</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,749,802</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">518,767</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,420,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">818,612</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203,783</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,821</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">572,458</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">288,260</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">5,206,012</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,025,449</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,898 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,769</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">21,472</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159,140</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108,952 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43,888</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">46,565</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">199,406</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ事業 生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ事業 関連資産</td> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	運賃荷造費	1,267,805 千円	広告宣伝費	757,952	販売手数料	1,749,802	販売部品費	518,767	給料手当	5,420,026	賞与引当金繰入額	818,612	退職給付費用	203,783	役員退職引当金繰入額	9,821	減価償却費	572,458	試験研究費	288,260	のれん償却額	212,145	その他の費用	5,206,012	合計	17,025,449	土地	82,898 千円	建物及び構築物	54,769	機械装置及び運搬具他	21,472	合計	159,140	建物及び構築物	108,952 千円	機械装置及び運搬具	43,888	工具器具備品他	46,565	合計	199,406	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	82,642千円	中国 北京市他	大型プリンタ事業 関連資産	工具器具備品他	2,081千円	—	—	のれん	636,436千円	計			721,160千円
運賃荷造費	988,126 千円																																																																																																												
広告宣伝費	620,277																																																																																																												
販売手数料	1,309,108																																																																																																												
販売部品費	445,945																																																																																																												
給料手当	5,061,740																																																																																																												
賞与引当金繰入額	772,568																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																																																												
退職給付費用	208,068																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	89,858																																																																																																												
減価償却費	571,438																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	20,989																																																																																																												
試験研究費	323,804																																																																																																												
連結調整勘定償却額	212,145																																																																																																												
その他の費用	4,527,234																																																																																																												
合計	15,221,307																																																																																																												
建物及び構築物	35,283 千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具他	19,946																																																																																																												
合計	55,229																																																																																																												
建物及び構築物	32,477 千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	29,512																																																																																																												
工具器具備品	50,180																																																																																																												
その他	23,386																																																																																																												
合計	135,557																																																																																																												
運賃荷造費	1,267,805 千円																																																																																																												
広告宣伝費	757,952																																																																																																												
販売手数料	1,749,802																																																																																																												
販売部品費	518,767																																																																																																												
給料手当	5,420,026																																																																																																												
賞与引当金繰入額	818,612																																																																																																												
退職給付費用	203,783																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	9,821																																																																																																												
減価償却費	572,458																																																																																																												
試験研究費	288,260																																																																																																												
のれん償却額	212,145																																																																																																												
その他の費用	5,206,012																																																																																																												
合計	17,025,449																																																																																																												
土地	82,898 千円																																																																																																												
建物及び構築物	54,769																																																																																																												
機械装置及び運搬具他	21,472																																																																																																												
合計	159,140																																																																																																												
建物及び構築物	108,952 千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	43,888																																																																																																												
工具器具備品他	46,565																																																																																																												
合計	199,406																																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																										
静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	82,642千円																																																																																																										
中国 北京市他	大型プリンタ事業 関連資産	工具器具備品他	2,081千円																																																																																																										
—	—	のれん	636,436千円																																																																																																										
計			721,160千円																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,090,530	33,322	142,308	981,544

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの 1,308株、ストック・オプション行使によるもの 141,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注1,4)	普通株式	53,000	—	43,000	10,000	—
	平成15年新株 予約権(注2,4)	普通株式	16,000	—	9,000	7,000	—
	平成16年新株 予約権(注3,4)	普通株式	140,000	—	89,000	51,000	—
	平成17年新株 予約権(注4)	普通株式	140,000	—	—	140,000	—
合計			349,000	—	141,000	208,000	—

- (注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少 43,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 2 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少 9,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 3 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少 89,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 4 上表の新株予約権は、平成17年新株予約権 140,000株を除き、すべて権利行使可能なものであります。なお、平成17年新株予約権 140,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注1,2)	981,544	3,119	87,280	897,383

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの 280株、ストック・オプション行使によるもの 87,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注1,5)	普通株式	10,000	—	4,000	6,000	—
	平成15年新株 予約権(注2,5)	普通株式	7,000	—	5,000	2,000	—
	平成16年新株 予約権(注3,5)	普通株式	51,000	—	22,000	29,000	—
	平成17年新株 予約権(注4,5)	普通株式	140,000	—	56,000	84,000	—
合計			208,000	—	87,000	121,000	—

- (注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少 4,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 2 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少 5,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 3 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少 22,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 4 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少 56,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 5 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 20,699,087 千円	現金及び預金期末残高 22,421,158 千円
有価証券に含まれる現金同等物 1,036,897	有価証券に含まれる現金同等物 530,209
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△539,784</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,127,126</u>
現金及び現金同等物 21,196,199	現金及び現金同等物 21,824,241

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,587,359	10,327,763	29,679,447	5,549,860	61,144,430	15,050,380	76,194,810
減価償却費	592,929	1,003,423	642,674	354,760	2,593,788	113,983	2,707,771
資本的支出	483,718	974,306	1,032,942	348,626	2,839,593	67,919	2,907,513

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,459,575	12,773,129	36,685,180	6,050,522	68,968,408	17,406,965	86,375,373
減価償却費	776,111	1,203,936	752,388	374,327	3,106,765	105,599	3,212,364
資本的支出	879,587	1,737,198	1,536,812	817,994	4,971,593	112,236	5,083,830

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などがあります。

前連結会計年度 2,355,843千円

当連結会計年度 2,387,508千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などがあります。

前連結会計年度 15,050,380千円

当連結会計年度 17,406,965千円

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442
II 資産	59,346,175	14,567,342	9,736,474	17,824,280	101,474,272	(25,279,461)	76,194,810

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631
II 資産	63,220,650	19,913,906	9,842,815	21,468,882	114,446,254	(28,070,881)	86,375,373

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,355,843千円

当連結会計年度 2,387,508千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 15,050,380千円

当連結会計年度 17,406,965千円

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高(千円)				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	21.7	26.4	80.3

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高(千円)				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	18.9	27.8	83.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
(2) 北米……米国、メキシコ他  
(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,137円05銭	1,227円59銭
1株当たり当期純利益	131円09銭	150円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円73銭	150円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,012,561	8,080,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,012,561	8,080,241
普通株式の期中平均株式数(株)	53,495,789	53,604,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,804	94,936
(うち新株予約権)	(143,804)	(94,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 . 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第82期 (平成19年2月28日)		第83期 (平成20年2月29日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		6,951,061		5,905,316		1,045,744
受取手形		1,133,399		1,035,065		98,333
売掛金		11,413,434		11,530,298		116,864
有価証券		998,813		2,696,179		1,697,366
商品		259,977		281,069		21,091
製品		3,259,931		4,564,277		1,304,346
原材料		607,947		735,868		127,921
仕掛品		2,000,057		1,873,034		127,022
貯蔵品		147,875		144,638		3,237
前払費用		80,109		78,537		1,572
繰延税金資産		818,551		815,624		2,926
短期貸付金		40,432		29,103		11,328
未収入金		3,018,547		3,938,244		919,696
信託受益権		699,185		798,924		99,739
その他の流動資産		28,733		21,814		6,918
貸倒引当金		3,773		8		3,765
流動資産合計		31,454,283	53.5	34,447,989	55.3	2,993,706
固定資産						
有形固定資産						
建物		3,449,613		3,681,578		231,965
構築物		160,639		153,666		6,972
機械及び装置		2,053,449		2,204,047		150,597
車両運搬具		13,251		8,894		4,357
工具器具備品		1,503,781		1,303,061		200,719
土地		2,273,112		2,259,221		13,890
建設仮勘定				4,147		4,147
有形固定資産合計		9,453,847	16.1	9,614,617	15.4	160,769
無形固定資産						
特許権		3,011		33,423		30,412
借地権		3,470		5,457		1,987
商標権		1,677		1,505		172
ソフトウェア		289,177		352,823		63,646
電話加入権		13,946		13,946		
施設利用権		255		183		72
無形固定資産合計		311,538	0.5	407,339	0.7	95,801
投資その他の資産						
投資有価証券		3,442,981		3,513,442		70,461
関係会社株式		2,773,496		3,068,336		294,840
関係会社出資金		9,440,049		9,540,049		100,000
従業員長期貸付金		7,499		6,895		603
関係会社長期貸付金		896,500		870,000		26,500
長期前払費用		559,581		688,838		129,256
その他の投資		481,528		139,899		341,629
貸倒引当金		221		0		220
投資その他の資産合計		17,601,416	29.9	17,827,461	28.6	226,045
固定資産合計		27,366,802	46.5	27,849,418	44.7	482,616
資産合計		58,821,086	100.0	62,297,408	100.0	3,476,322

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第82期 (平成19年2月28日)		第83期 (平成20年2月29日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
買掛金		5,770,416		7,188,231		1,417,815
未払金		805,708		916,822		111,113
未払法人税等		1,700,307		1,385,522		314,784
未払費用		236,356		265,243		28,886
前受金		248		207		40
預り金		27,274		34,757		7,482
賞与引当金		946,647		1,044,546		97,898
役員賞与引当金		70,000				70,000
流動負債合計		9,556,958	16.2	10,835,330	17.4	1,278,371
固定負債						
役員退職引当金		230,753				230,753
繰延税金負債		612,456		380,457		231,999
その他の固定負債		10,592		223,943		213,351
固定負債合計		853,802	1.5	604,400	1.0	249,401
負債合計		10,410,760	17.7	11,439,731	18.4	1,028,970
	(純資産の部)					
株主資本						
資本金		12,721,939	21.6	12,721,939	20.4	
資本剰余金						
資本準備金		13,876,517		13,876,517		
その他資本剰余金		61,042		85,329		24,286
資本剰余金合計		13,937,559	23.7	13,961,846	22.4	24,286
利益剰余金						
利益準備金		764,216		764,216		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		45,109		42,279		2,830
別途積立金		10,543,432		10,543,432		
繰越利益剰余金		10,258,543		13,151,216		2,892,673
利益剰余金合計		21,611,302	36.7	24,501,145	39.3	2,889,842
自己株式		777,550	1.3	717,442	1.1	60,107
株主資本合計		47,493,251	80.7	50,467,488	81.0	2,974,237
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		917,073	1.6	390,188	0.6	526,885
評価・換算差額等合計		917,073	1.6	390,188	0.6	526,885
純資産合計		48,410,325	82.3	50,857,677	81.6	2,447,352
負債純資産合計		58,821,086	100.0	62,297,408	100.0	3,476,322

## (2)損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第82期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
売上高		45,966,084	100.0	49,979,048	100.0	4,012,964	8.7
売上原価		31,001,250	67.4	33,938,242	67.9	2,936,992	9.5
売上総利益		14,964,833	32.6	16,040,806	32.1	1,075,972	7.2
販売費及び一般管理費		8,677,421	18.9	8,863,870	17.7	186,448	2.1
営業利益		6,287,412	13.7	7,176,935	14.4	889,523	14.1
営業外収益		1,040,858	2.3	1,408,465	2.8	367,606	
受取利息		20,808		39,839		19,030	
有価証券利息		11,205		36,248		25,042	
受取配当金		660,536		990,341		329,805	
賃貸収入		99,910		106,814		6,904	
技術指導料収入		85,266		75,861		9,404	
特許収入		105,719		77,442		28,277	
雑収入		57,411		81,917		24,505	
営業外費用		212,594	0.5	424,738	0.9	212,143	
投資有価証券評価損				59,951		59,951	
為替差損		147,078		300,085		153,007	
賃貸収入原価		62,546		60,690		1,855	
雑損失		2,969		4,010		1,040	
経常利益		7,115,675	15.5	8,160,662	16.3	1,044,987	14.7
特別利益		78,653	0.2	183,552	0.4	104,898	
固定資産売却益		6,029		88,956		82,927	
有価証券売却益		2,796				2,796	
投資有価証券売却益		69,827				69,827	
貸倒引当金戻入額				3,986		3,986	
損害補償金				90,609		90,609	
特別損失		82,284	0.2	233,182	0.5	150,898	
固定資産処分損		82,284		123,182		40,898	
減損損失				110,000		110,000	
税引前当期純利益		7,112,044	15.5	8,111,032	16.2	998,987	14.0
法人税、住民税及び事業税		2,521,918		2,745,000		223,081	
法人税等調整額		40,678		118,540		159,218	
当期純利益		4,630,804	10.1	5,247,491	10.5	616,687	13.3

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								1,390,264	1,390,264
役員賞与金の支給								51,000	51,000
当期純利益								4,630,804	4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						2,721		2,721	-
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						2,904		2,904	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,311	28,311					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	28,311	28,311	-	5,626	-	3,195,166	3,189,540
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高	814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,390,264		1,390,264
役員賞与金の支給		51,000		51,000
当期純利益		4,630,804		4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		-		-
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		-		-
自己株式の取得	74,396	74,396		74,396
自己株式の処分	110,969	139,281		139,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,317	14,317
事業年度中の変動額合計	36,573	3,254,426	14,317	3,240,108
平成19年2月28日 残高	777,550	47,493,251	917,073	48,410,325

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								2,357,648	2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						2,830		2,830	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	24,286	24,286	-	2,830	-	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高	777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		2,357,648		2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		-		-
自己株式の取得	9,363	9,363		9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			526,885	526,885
事業年度中の変動額合計	60,107	2,974,237	526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高	717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

#### (2) 原材料

移動平均法による原価法

#### (3) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が102,902千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当期より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。

なお、当期に「未払金」に含めた当該金額は、100,000千円であります。

#### (4) 役員退職引当金

##### (追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他の流動資産」に含まれる「信託受益権」は399,529千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当期が1,100,000千円、前期が900,000千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成19年2月28日)	第83期 (平成20年2月29日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,292,530 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,205,581 千円</p>												
<p>2.関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,655,715 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,101,759</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725,933</td> </tr> </table>	売掛金	7,655,715 千円	未収入金	2,101,759	買掛金	1,725,933	<p>2.関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,357,113 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,201,308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,018,284</td> </tr> </table>	売掛金	6,357,113 千円	未収入金	3,201,308	買掛金	2,018,284
売掛金	7,655,715 千円												
未収入金	2,101,759												
買掛金	1,725,933												
売掛金	6,357,113 千円												
未収入金	3,201,308												
買掛金	2,018,284												
<p>3.偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">67,500 千円</td> </tr> </table>	スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円	<p>3.偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">40,500 千円</td> </tr> </table>	スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円								
スターアジアテクノロジー・LTD	67,500 千円												
スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円												

## (損益計算書関係)

第82期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																								
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">25,038,269 千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,183,071</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">16,700,874</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">616,302</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">99,910</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">85,266</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,029 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,866 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,035</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">38,382</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,284</td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,145,084 千円</p>	製品売上高	25,038,269 千円	商品売上高	1,183,071	仕入高(材料費等)	16,700,874	受取配当金	616,302	賃貸収入	99,910	技術指導料収入	85,266	機械及び装置他	6,029 千円	建物	22,866 千円	機械及び装置	21,035	工具器具備品他	38,382	合計	82,284	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,187,168 千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,434,674</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">19,652,438</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">950,152</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">106,814</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">75,861</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,898 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,956</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,428 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">39,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">123,182</td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,213,843 千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">大型プリンタ事業 生産設備</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	製品売上高	29,187,168 千円	商品売上高	1,434,674	仕入高(材料費等)	19,652,438	受取配当金	950,152	賃貸収入	106,814	技術指導料収入	75,861	土地	82,898 千円	機械及び装置他	6,057	合計	88,956	建物	71,428 千円	機械及び装置	11,915	工具器具備品他	39,838	合計	123,182	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	110,000千円
製品売上高	25,038,269 千円																																																								
商品売上高	1,183,071																																																								
仕入高(材料費等)	16,700,874																																																								
受取配当金	616,302																																																								
賃貸収入	99,910																																																								
技術指導料収入	85,266																																																								
機械及び装置他	6,029 千円																																																								
建物	22,866 千円																																																								
機械及び装置	21,035																																																								
工具器具備品他	38,382																																																								
合計	82,284																																																								
製品売上高	29,187,168 千円																																																								
商品売上高	1,434,674																																																								
仕入高(材料費等)	19,652,438																																																								
受取配当金	950,152																																																								
賃貸収入	106,814																																																								
技術指導料収入	75,861																																																								
土地	82,898 千円																																																								
機械及び装置他	6,057																																																								
合計	88,956																																																								
建物	71,428 千円																																																								
機械及び装置	11,915																																																								
工具器具備品他	39,838																																																								
合計	123,182																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	110,000千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの 1,308株、ストック・オプション行使によるもの 141,000株であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの 280株、ストック・オプション行使によるもの 87,000株であります。

## 役員の変動（平成20年5月29日付予定）

### 1. 新任取締役候補

取締役	精密部品事業部長兼 同事業部営業部長	むら 村	かみ 上	じゅん 淳	いち 一	（現 メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長）
取締役	特機事業部次長兼 同事業部営業部長	さ 佐	とう 藤	まもる 衛		（現 特機事業部営業部長）

### 2. 取締役の委嘱業務の変更

常務取締役		おき 興	つ 津	とも 智	ひこ 彦	（現 常務取締役 メカニカル事業本部長兼 同事業本部精密部品事業 部長兼研究開発部担当）
取締役	機械事業部長	た 田	なか 中	ひろし 博		（現 取締役 メカニカル事業本部機械 事業部長兼同事業部営業 部長）

（注）意思決定の迅速化を図るため、精密部品事業部と機械事業部の上部組織であるメカニカル事業本部を廃止する。

以上